



平成 18 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況(連結)

平成 17 年 7 月 28 日

上場会社名 株式会社野村総合研究所

(コード番号：4307 東証第 1 部)

(URL <http://www.nri.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤沼 彰久
問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 上田 肇

(TEL：(045)-333-8100)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成 18 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (連結) の進捗状況

(金額は百万円未満を切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期第 1 四半期	60,664	13.9	6,267	17.4	6,804	18.0	3,961	15.5
17 年 3 月期第 1 四半期	53,245	1.0	5,338	25.2	5,768	22.2	3,430	0.5
(参考) 17 年 3 月期	252,963		30,159		30,987		16,303	

	1 株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18 年 3 月期第 1 四半期	88.14	88.13
17 年 3 月期第 1 四半期	76.23	76.22
(参考) 17 年 3 月期	362.30	362.29

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同期増減率を示しております。

(2) 財政状態 (連結) の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期第 1 四半期	297,229	228,210	76.8	5,082.35
17 年 3 月期第 1 四半期	304,751	227,504	74.7	5,055.68
(参考) 17 年 3 月期	317,341	231,766	73.0	5,150.44

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期第 1 四半期	3,575	8,826	4,532	28,937
17 年 3 月期第 1 四半期	2,136	3,946	1,770	89,116
(参考) 17 年 3 月期	27,569	81,981	3,928	38,677

3. 平成 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

平成 17 年 3 月期決算発表時 (平成 17 年 4 月 27 日) の平成 18 年 3 月期の業績予想に変更はございません。
業績予想に関する定性的情報等につきましては、添付資料の 1 ページもあわせてご参照ください。

〔経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等〕

当第1四半期（平成17年4月1日～平成17年6月30日）は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加に加え、雇用情勢の改善、個人消費の持ち直しなどがみられ、景気は緩やかに回復が続きました。

情報サービス産業におきましては、金融機関を中心に需要の回復感が出始めているものの、全般的な回復基調となるまでにはもう少し時間を要するものと考えられます。また、情報システムに対する顧客の要請は高度化し、開発期間や価格に対する要求も強まっており、厳しい顧客ニーズに対応していくことが求められております。

このような経営環境のもと、当社グループ（当社および連結子会社）では、コンサルティングからシステム開発・運用までを一貫して提供できる総合力を活かし、大型案件への対応を進めるとともに、引き続き事業基盤および営業基盤の強化に努めてまいりました。

システムソリューションサービスにおきましては、金融サービス業向けでは、金融機関の合併にともなうシステム統合案件や主要顧客向け大型案件が牽引し、好調に推移いたしました。また、流通業向けでは、主要顧客向け案件を中心に概ね順調に推移いたしました。この結果、システムソリューションサービスの売上高は50,842百万円（前年同期比14.5%増）と好調に推移いたしました。営業利益につきましては、システム開発案件の増加により外注費が増加しましたが、システム運用業務の一層の効率化を進め、システム運用にかかる経費等を抑制したため、5,665百万円（同25.8%増）となりました。受注活動に関しましては、主に金融サービス業向けの好調を背景に、受注高は38,972百万円（同23.2%増）、受注残高は90,056百万円（同12.4%増）となりました。

コンサルティング・ナレッジサービスにおきましては、企業の中期経営計画の立案、成長戦略構築や経営改革を支援する案件、資産運用関連サービス等に取り組みました。この結果、コンサルティング・ナレッジサービスの売上高は9,821百万円（同10.9%増）と好調に推移いたしました。営業利益につきましては、新規事業開発に向けた先行投資等があり、601百万円（同28.0%減）となりました。受注高は9,277百万円（同23.6%増）、受注残高は15,483百万円（同7.9%増）となりました。

上記の結果、当第1四半期の業績は、売上高60,664百万円（同13.9%増）、営業利益6,267百万円（同17.4%増）、経常利益6,804百万円（同18.0%増）、当期純利益3,961百万円（同15.5%増）と増収増益となりました。受注高は48,249百万円（同23.3%増）、受注残高は105,540百万円（同11.7%増）となりました。

〔財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等〕

当第1四半期（平成17年4月1日～平成17年6月30日）の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が増加したことや売上債権の回収が進んだことなどから、前年同期の2,136百万円から3,575百万円へとプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主として資金運用を目的とした債券等の有価証券の取得をおこなったことにより、8,826百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、増配により配当金の支払額が増加したことや新株予約権の行使に備えて自己株式の買付けをおこなったことなどにより、4,532百万円となりました。この結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて9,740百万円減少し、28,937百万円となりました。

〔業績予想に関する定性的情報等〕

企業収益の好調さが持続するなか、設備投資は増加し、家計部門も改善するなど、景気は底堅く推移すると考えられます。また、情報サービス産業に対する需要にも一部に回復感がみられるようになりました。しかしながら、顧客企業においては投資効果が厳しく追求されており、引き続き高度な顧客ニーズに対応していく必要があります。

当社グループにおきましては、通期計画の達成に向けて、金融機関の合併にともなうシステム統合案件や主要顧客向け大型案件への対応を着実に進めてまいります。また、引き続き事業基盤および営業基盤の強化に努め、業務の効率化と生産性の向上を図ってまいります。なお、平成18年3月期の業績予想ならびに配当予想は中間期および通期ともに変更いたしておりません。

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。したがって、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高および利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期末 (平成16年6月30日)		当第1四半期末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		前期末増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金預金		15,987		15,951		18,524		2,572	13.9
2. 受取手形		-		-		8		8	100.0
3. 売掛金		20,696		22,685		40,386		17,701	43.8
4. 開発等未収収益		20,632		22,121		16,301		5,820	35.7
5. 有価証券		73,128		48,946		52,224		3,278	6.3
6. 商品		401		858		758		100	13.3
7. 仕掛品		102		15		-		15	-
8. 前払費用		1,385		1,613		688		924	134.3
9. 繰延税金資産		5,158		6,050		6,049		0	0.0
10. その他		329		885		630		255	40.6
11. 貸倒引当金		40		48		56		7	14.2
流動資産合計		137,780	45.2	119,080	40.1	135,515	42.7	16,434	12.1
固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	1	16,427		16,552		16,399		152	0.9
(2) 機械装置	1	5,015		5,342		5,558		215	3.9
(3) 器具備品	1	4,848		6,140		6,080		59	1.0
(4) 土地	2	9,856		9,256		9,256		-	-
有形固定資産合計		36,147	11.9	37,291	12.5	37,295	11.8	3	0.0
2. 無形固定資産									
(1) ソフトウェア		25,256		18,367		18,712		344	1.8
(2) ソフトウェア仮勘定		7,048		3,422		2,849		572	20.1
(3) 電話加入権等		937		836		856		20	2.3
無形固定資産合計		33,242	10.9	22,626	7.6	22,418	7.1	208	0.9
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		80,797		104,327		107,672		3,345	3.1
(2) 関係会社株式		2,088		2,044		2,157		112	5.2
(3) 出資金		2,310		-		-		-	-
(4) 従業員長期貸付金		564		440		461		21	4.6
(5) 長期差入保証金		9,630		8,970		9,355		385	4.1
(6) 繰延税金資産		1,346		1,503		1,490		13	0.9
(7) その他	3	877		985		1,020		34	3.4
(8) 貸倒引当金		33		41		46		4	9.6
投資その他の資産合計		97,580	32.0	118,230	39.8	122,112	38.5	3,882	3.2
固定資産合計		166,970	54.8	178,148	59.9	181,826	57.3	3,677	2.0
資産合計		304,751	100.0	297,229	100.0	317,341	100.0	20,111	6.3

野村総合研究所（未監査）

区分	注記 番号	前第1四半期末 (平成16年6月30日)		当第1四半期末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		前期末増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
(負債の部)									
流動負債									
1. 買掛金		13,454		14,419		19,792		5,372	27.1
2. 1年内返済予定長期借入金		208		240		240		-	-
3. 未払金		365		1,201		887		313	35.4
4. 未払費用		4,652		5,889		4,139		1,750	42.3
5. 未払法人税等		2,953		2,725		12,048		9,322	77.4
6. 未払消費税等		1,051		1,224		1,208		15	1.3
7. 前受金		3,947		3,779		2,573		1,205	46.8
8. 賞与引当金		3,884		4,347		8,112		3,764	46.4
9. 役員賞与引当金		60		-		255		255	100.0
10. その他		2,125		3,410		742		2,668	359.3
流動負債合計		32,702	10.7	37,238	12.5	50,001	15.8	12,762	25.5
固定負債									
1. 長期借入金		2,050		780		840		60	7.1
2. 繰延税金負債		19,984		9,086		11,162		2,075	18.6
3. 退職給付引当金		21,747		21,913		22,697		783	3.5
4. 役員退職慰労引当金		762		-		873		873	100.0
5. 受入保証金		0		0		0		-	-
固定負債合計		44,544	14.6	31,780	10.7	35,573	11.2	3,792	10.7
負債合計		77,247	25.3	69,019	23.2	85,574	27.0	16,554	19.3
(資本の部)									
資本金		18,600	6.1	18,600	6.3	18,600	5.9	-	-
資本剰余金		14,800	4.9	14,800	5.0	14,800	4.7	-	-
利益剰余金		158,045	51.9	170,379	57.3	170,018	53.6	361	0.2
その他有価証券評価差額金	4	36,740	12.1	25,932	8.7	28,987	9.1	3,054	10.5
為替換算調整勘定		677	0.2	495	0.2	632	0.2	137	21.7
自己株式		4	0.0	1,006	0.3	6	0.0	1,000	-
資本合計		227,504	74.7	228,210	76.8	231,766	73.0	3,556	1.5
負債・資本合計		304,751	100.0	297,229	100.0	317,341	100.0	20,111	6.3

連結損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)		当第1四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)		前年同期増減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		53,245	100.0	60,664	100.0	7,419	13.9	252,963	100.0
売上原価		39,924	75.0	45,565	75.1	5,640	14.1	190,732	75.4
売上総利益		13,320	25.0	15,099	24.9	1,778	13.4	62,230	24.6
販売費及び一般管理費	1	7,981	15.0	8,831	14.6	849	10.6	32,071	12.7
営業利益		5,338	10.0	6,267	10.3	928	17.4	30,159	11.9
営業外収益									
1. 受取利息		46		88				273	
2. 受取配当金		325		336				474	
3. 投資事業組合収益		22		1				45	
4. 持分法による投資利益		42		84				226	
5. その他営業外収益		33		33				152	
営業外収益合計		470	0.9	544	0.9	74	15.9	1,172	0.5
営業外費用									
1. 支払利息		18		1				214	
2. 投資事業組合費用		0		1				91	
3. その他営業外費用		21		4				37	
営業外費用合計		40	0.1	8	0.0	32	80.2	344	0.1
経常利益		5,768	10.8	6,804	11.2	1,035	18.0	30,987	12.2
特別利益									
1. 固定資産売却益	2	0		1				232	
2. 投資有価証券売却益	2	-		-				5,524	
3. 特別目的会社清算益	2	-		-				209	
4. 貸倒引当金戻入益		10		7				-	
特別利益合計		10	0.0	9	0.0	0	7.3	5,965	2.4
特別損失									
1. 固定資産売却損		1		0				165	
2. 固定資産除却損		70		48				269	
3. ソフトウェア評価減	3	-		-				6,526	
4. 投資有価証券売却損		-		-				86	
5. 投資有価証券評価減	3	11		204				1,555	
6. ゴルフ会員権評価減		-		-				7	
7. 本社移転費用	3	-		-				981	
特別損失合計		82	0.2	253	0.4	170	205.9	9,592	3.8
税金等調整前当期純利益		5,696	10.7	6,560	10.8	864	15.2	27,361	10.8
法人税、住民税及び事業税	4	2,265	4.3	2,599	4.3	333	14.7	15,646	6.2
法人税等調整額		-	-	-	-	-	-	4,588	1.8
当期純利益		3,430	6.4	3,961	6.5	530	15.5	16,303	6.4

連結剰余金計算書

区分	前第1四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)		当第1四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		14,800		14,800		14,800
資本剰余金期末残高		14,800		14,800		14,800
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		156,710		170,018		156,710
利益剰余金増加高						
当期純利益	3,430	3,430	3,961	3,961	16,303	16,303
利益剰余金減少高						
1. 配当金	1,799		3,599		2,699	
2. 役員賞与金	294	2,094	-	3,599	294	2,994
利益剰余金期末残高		158,045		170,379		170,018

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前第1四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	当第1四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前年同期増減		前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益	5,696	6,560	864	15.2	27,361
減価償却費	3,166	3,110	55	1.8	18,402
貸倒引当金の増減額(減少：)	10	12	2	20.2	18
受取利息及び配当金	371	425	53	14.4	748
支払利息	18	1	17	90.2	214
投資事業組合収益・費用(収益：)	22	0	22	99.9	46
持分法による投資損益(益：)	42	84	41	97.6	226
固定資産除却損	70	48	21	30.2	269
固定資産売却損益(益：)	0	1	2	-	66
ソフトウェア評価減	-	-	-	-	6,526
投資有価証券評価減	11	204	192	-	1,555
投資有価証券売却損益(益：)	-	-	-	-	5,437
特別目的会社清算益	-	-	-	-	209
ゴルフ会員権評価減	-	-	-	-	7
売上債権の増減額(増加：)	11,859	13,114	1,255	10.6	4,880
たな卸資産の増減額(増加：)	403	115	287	71.3	658
仕入債務の増減額(減少：)	6,702	5,383	1,319	19.7	363
未払消費税等の増減額(減少：)	377	15	393	-	220
賞与引当金の増減額(減少：)	3,702	3,764	62	1.7	525
役員賞与引当金の増減額(減少：)	60	255	315	-	255
退職給付引当金の増減額(減少：)	877	783	94	10.7	72
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	126	873	746	587.6	16
長期差入保証金の増減額(増加：)	7	386	394	-	266
その他	1,728	3,027	1,299	75.2	1,311
役員賞与の支払額	294	-	294	100.0	294
小計	9,671	14,771	5,100	52.7	43,711
利息及び配当金の受取額	380	499	118	31.3	741
利息の支払額	18	1	17	90.0	214
法人税等の支払額	12,168	11,693	475	3.9	16,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,136	3,575	5,711	-	27,569
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出	-	45	45	-	6,148
有価証券の取得による支出	-	7,671	7,671	-	25,983
有価証券の売却・償還による収入	-	3,882	3,882	-	-
有形固定資産の取得による支出	1,251	1,195	55	4.5	8,051
有形固定資産の売却による収入	6	12	6	87.8	836
無形固定資産の取得による支出	2,717	2,029	688	25.3	9,327
無形固定資産の売却による収入	21	36	15	72.7	112
投資有価証券の取得による支出	2	2,007	2,004	-	39,888
投資有価証券の売却・償還等による収入	-	170	170	-	6,130
特別目的会社の清算による収入	-	-	-	-	212
出資金の増加による支出	29	-	29	100.0	-
出資金の減少による収入	3	-	3	100.0	-
従業員長期貸付による支出	1	1	0	8.2	4
従業員長期貸付金の回収による収入	24	22	1	7.4	130
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,946	8,826	4,880	123.7	81,981
財務活動によるキャッシュ・フロー					
長期借入による収入	-	-	-	-	1,200
長期借入金の返済による支出	52	60	8	15.4	2,430
自己株式の取得による支出	0	1,000	999	-	2
配当金の支払額	1,718	3,472	1,754	102.1	2,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,770	4,532	2,761	156.0	3,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	157	43	113	72.4	205
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	7,695	9,740	2,044	26.6	58,134
現金及び現金同等物の期首残高	96,812	38,677	58,134	60.0	96,812
現金及び現金同等物の期末残高	89,116	28,937	60,179	67.5	38,677

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結財務諸表作成のために採用している会計処理の原則および手続き

原則として中間連結財務諸表規則に基づき連結財務諸表を作成しておりますが、以下の処理については、一定の簡便的な手続きを採用しております。

・税金費用の計算

連結会社の個別財務諸表上の税金費用については、当年度の見積実効税率を用いて計算しております。

2. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

子会社19社すべてを連結しております。

主要な連結子会社名

エヌ・アール・アイ・データサービス㈱

3. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数

関連会社2社すべてに対する投資について、持分法を適用しております。

主要な関連会社名

野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー㈱

4. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、野村総合研究所（北京）有限公司および野村総合研究所（上海）有限公司の2社であり、決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券

売買目的有価証券

時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. 商品および仕掛品

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

主として定率法を採用しております。なお、技術進歩による陳腐化の著しい機械装置、器具備品の一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しております。

ただし、国内連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
機械装置	3～15年
器具備品	3～6年

ロ. 無形固定資産

販売目的のソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に

基づく償却方法によっております。なお、残存有効期間は原則として3年であります。

また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しております。なお、利用可能期間は最長5年であります。

その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ．役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに充てるため、各期に負担すべき支給見込額を計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しにともない、当期より役員賞与引当金の計上はおこなっておりません。

ニ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準移行時差異については、移行連結会計年度に全額を処理しております。

数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理しております。

ホ．役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しにともない、平成17年3月をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(5) 収益および費用の計上基準

リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しております。

なお、期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、連結貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

6．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

（連結貸借対照表関係）

前第1四半期末において、投資事業有限責任組合等への出資持分（当第1四半期末1,984百万円）は、「出資金」として表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）が平成16年12月1日より適用となったこと、および「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）が平成17年2月15日付で改正されたことにもない、前連結会計年度末より「投資有価証券」に含めて表示しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第1四半期において、投資事業有限責任組合等への出資（当第1四半期 1百万円）および持分の払い戻し等（当第1四半期170百万円）は、それぞれ「出資金の増加による支出」および「出資金の減少による収入」として表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）が平成16年12月1日より適用となったこと、および「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）が平成17年2月15日付で改正されたことにもない、前連結会計年度より、それぞれ「投資有価証券の取得による支出」および「投資有価証券の売却・償還等による収入」に含めて表示しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前第1四半期末 （平成16年6月30日）	当第1四半期末 （平成17年6月30日）	前連結会計年度末 （平成17年3月31日）
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物及び構築物 21,354百万円</p> <p>機械装置 18,846百万円</p> <p>器具備品 11,195百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物及び構築物 22,082百万円</p> <p>機械装置 19,290百万円</p> <p>器具備品 11,586百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物及び構築物 21,743百万円</p> <p>機械装置 19,023百万円</p> <p>器具備品 11,200百万円</p>
<p>2 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>土地 2,682百万円</p> <p>建物 1,094百万円</p> <p>計 3,776百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>1年内返済予定長期借入金 208百万円</p> <p>長期借入金 2,050百万円</p> <p>計 2,258百万円</p>	<p>2</p>	<p>2</p>
<p>3 投資その他の資産のその他</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額165百万円を相殺のうえ表示しております。</p>	<p>3 投資その他の資産のその他</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額113百万円を相殺のうえ表示しております。</p>	<p>3 投資その他の資産のその他</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額113百万円を相殺のうえ表示しております。</p>
<p>4 その他有価証券評価差額金</p> <p>「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの 28百万円が含まれております。</p>	<p>4</p>	<p>4</p>

（連結損益計算書関係）

前第1四半期 （自平成16年4月1日 至平成16年6月30日）	当第1四半期 （自平成17年4月1日 至平成17年6月30日）	前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <p>役員報酬 194百万円</p> <p>給与手当 2,332百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 1,100百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 60百万円</p> <p>退職給付費用 334百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 44百万円</p> <p>福利厚生費 539百万円</p> <p>不動産賃借料 866百万円</p> <p>保守修繕費 173百万円</p> <p>事務委託費 591百万円</p> <p>旅費交通費 238百万円</p> <p>租税公課 222百万円</p> <p>減価償却費 187百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <p>役員報酬 282百万円</p> <p>給与手当 2,426百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 1,254百万円</p> <p>退職給付費用 351百万円</p> <p>福利厚生費 587百万円</p> <p>不動産賃借料 867百万円</p> <p>事務委託費 916百万円</p> <p>旅費交通費 293百万円</p> <p>器具備品費 203百万円</p> <p>租税公課 235百万円</p> <p>減価償却費 258百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <p>貸倒引当金繰入額 18百万円</p> <p>役員報酬 746百万円</p> <p>給与手当 10,952百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 2,188百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 255百万円</p> <p>退職給付費用 1,254百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 195百万円</p> <p>福利厚生費 2,128百万円</p> <p>不動産賃借料 3,370百万円</p> <p>事務委託費 3,254百万円</p> <p>旅費交通費 967百万円</p> <p>器具備品費 769百万円</p> <p>租税公課 910百万円</p> <p>減価償却費 836百万円</p>
2	2	<p>2 特別利益</p> <p>イ．固定資産売却益</p> <p>固定資産売却益は、主として社員寮（鶴ヶ峰寮）の土地および建物の売却にともなうものであります。</p> <p>ロ．投資有価証券売却益</p> <p>投資有価証券売却益は、主としてニイウス㈱株式の売却にともなうものであります。</p> <p>ハ．特別目的会社清算益</p> <p>特別目的会社清算益は、サウスプラザ㈱の清算にともなうものであります。</p>

前第1四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	当第1四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
3	3 特別損失 投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として㈱ベルネット株式の減損にともなうものであります。	3 特別損失 イ．ソフトウェア評価減 ソフトウェア評価減は、顧客事業環境の急変等に鑑み、ソフトウェアの資産性を再検討した結果生じた損失であります。 ロ．投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として埼玉開発㈱株式および日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー㈱株式の減損にともなうものであります。 ハ．本社移転費用 本社移転費用は、提出会社および一部の連結子会社が本社の移転をおこなったことによるものであります。
4 法人税等の表示方法 税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	4 法人税等の表示方法 同 左	4

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	当第1四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金預金勘定 15,987百万円	現金預金勘定 15,951百万円	現金預金勘定 18,524百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 73,128百万円	有価証券勘定 48,946百万円	有価証券勘定 52,224百万円
現金及び現金同等物 <u>89,116百万円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 6,266百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 6,148百万円
	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等 29,695百万円	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等 25,923百万円
	現金及び現金同等物 <u>28,937百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>38,677百万円</u>

（有価証券関係）

前第1四半期末（平成16年6月30日）

- 1．満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 株式	3,173	65,083	61,909
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	3,173	65,083	61,909

- 3．時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	17,328
マネー・マネジメント・ファンド	20,021
フリー・ファイナンシャル・ファンド	23,010
コマーシャル・ペーパー	30,097

当第1四半期末（平成17年6月30日）

- 1．満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 株式	3,951	47,662	43,711
(2) 債券	62,975	62,990	14
国債・地方債等	28,052	28,102	49
社債	23,361	23,325	35
その他	11,562	11,563	0
(3) その他	3,353	3,284	68
計	70,280	113,937	43,657

（注）投資事業有限責任組合等に対する出資持分については、構成資産を時価評価したうえで、(3) その他に含めて表示しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	16,583
マネー・マネジメント・ファンド	4,552
フリー・ファイナンシャル・ファンド	5,000
コマーシャル・ペーパー	14,197
その他	330

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 株式	3,770	52,708	48,938
(2) 債券	58,784	58,746	38
国債・地方債等	28,061	28,110	48
社債	19,866	19,777	88
その他	10,855	10,858	2
(3) その他	4,627	4,527	99
計	67,182	115,982	48,800

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなったものはありません。なお、時価のある株式については、原則として連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があると思われるものを除き、減損処理をおこなうこととしております。

2. 投資事業有限責任組合等に対する出資持分については、構成資産を時価評価したうえで、(3)その他に含めて表示しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	16,964
マネー・マネジメント・ファンド	4,551
フリー・ファイナンシャル・ファンド	12,000
コマーシャル・ペーパー	11,898

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	当第1四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
当社グループ(当社および連結子会社)は、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。	当社グループ(当社および連結子会社)は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。	当社グループ(当社および連結子会社)は、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

	前第1四半期（自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日）				
	システムソリューションサービス （百万円）	コンサルティング・ナレッジサービス （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	44,386	8,858	53,245	-	53,245
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	629	391	1,021	(1,021)	-
計	45,015	9,250	54,266	(1,021)	53,245
営業費用	40,510	8,415	48,925	(1,019)	47,906
営業利益	4,504	835	5,340	(1)	5,338

	当第1四半期（自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日）				
	システムソリューションサービス （百万円）	コンサルティング・ナレッジサービス （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	50,842	9,821	60,664	-	60,664
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	747	486	1,234	(1,234)	-
計	51,590	10,308	61,898	(1,234)	60,664
営業費用	45,924	9,706	55,631	(1,234)	54,397
営業利益	5,665	601	6,266	0	6,267

	前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）				
	システムソリューションサービス （百万円）	コンサルティング・ナレッジサービス （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	213,230	39,733	252,963	-	252,963
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,755	1,865	4,621	(4,621)	-
計	215,986	41,598	257,584	(4,621)	252,963
営業費用	191,502	35,905	227,408	(4,604)	222,803
営業利益	24,483	5,692	30,176	(16)	30,159

（注）事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しております。

システムソリューションサービス.....コンピュータシステムの開発から運用処理、パッケージソフトの製品販売、システム機器等の商品販売

コンサルティング・ナレッジサービス.....リサーチ、経営コンサルティング、投資情報データを活用した資産運用関連支援サービス等

b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期（自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

当第1四半期（自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前第1四半期（自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当第1四半期（自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

前第1四半期 （自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日）	当第1四半期 （自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日）	前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
		<p>（新株の発行）</p> <p>平成17年6月23日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20ならびに第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして2種類の新株予約権を無償で発行することが次のとおり決議されました。</p> <p>（1）新株予約権の行使に際して払込をすべき金額を時価を基準として決定するもの</p> <p>イ．付与対象者の区分および人数： 当社の取締役、執行役員および従業員（役員待遇）ならびに当社国内子会社の取締役</p> <p>ロ．新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式</p> <p>ハ．株式の数：90,000株を上限とする。</p> <p>ニ．新株予約権の行使時の払込金額： 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>ホ．新株予約権の行使期間： 平成19年7月1日から平成23年6月30日までの範囲内で、取締役会において決定する。</p> <p>ヘ．新株予約権の譲渡に関する事項： 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p> <p>（2）新株予約権の行使に際して払込をすべき金額を1株当たり1円とするもの</p> <p>イ．付与対象者の区分および人数： 当社の取締役、執行役員および従業員（役員待遇）ならびに当社国内子会社の取締役</p> <p>ロ．新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式</p> <p>ハ．株式の数：20,000株を上限とする。</p> <p>ニ．新株予約権の行使時の払込金額： 1株当たり1円。</p> <p>ホ．新株予約権の行使期間： 平成18年7月1日から平成23年6月30日までの範囲内で、取締役会において決定する。</p> <p>ヘ．新株予約権の譲渡に関する事項： 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p>

野村総合研究所（未監査）

前第1四半期 （自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日）	当第1四半期 （自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日）	前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
		（自己株式の取得） 平成17年4月27日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号および当社定款の規定に基づき、ストックオプションとしての新株予約権の行使に備えるため、当社普通株式100千株、取得価額の総額1,000百万円を上限として自己株式を買受けることを決議し、同決議に基づき平成17年5月6日から平成17年5月11日まで（約定ベース）に、以下のとおり自己株式の買受けをおこないました。 普通株式 96千株 取得価額の総額 999百万円

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

a. 生産実績

事業の種類別セグメントごとの生産実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前第1四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	当第1四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前年同期比	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
システムソリューションサービス	31,526	36,642	16.2	139,809
開発・製品販売	12,904	18,821	45.9	66,171
運用処理	18,622	17,820	4.3	73,638
コンサルティング・ナレッジサービス	5,680	6,443	13.5	24,779
合 計	37,206	43,086	15.8	164,588

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 外注実績

事業の種類別セグメントの外注実績および生産実績に占める割合は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前第1四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)		当第1四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)		前年同期比	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減率 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
システムソリューションサービス	13,294	42.2	16,553	45.2	24.5	64,049	45.8
開発・製品販売	7,166	55.5	11,099	59.0	54.9	39,804	60.2
運用処理	6,128	32.9	5,454	30.6	11.0	24,245	32.9
コンサルティング・ナレッジサービス	2,011	35.4	2,423	37.6	20.4	9,123	36.8
合 計	15,306	41.1	18,976	44.0	24.0	73,173	44.5

(注) 1. 上記の金額のうち、中国開発業務委託企業への外注実績および総外注実績に対する割合は次のとおりであります。

	前第1四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)		当第1四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)		前年同期比	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	増減率 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
中国開発業務委託企業	1,080	7.1	2,062	10.9	90.9	6,459	8.8

2. 金額は製造原価によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントごとの受注状況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受 注 高			
	前第1四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	当第1四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前年同期比	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
システムソリューションサービス	31,641	38,972	23.2	222,299
開発・製品販売	20,109	30,843	53.4	89,900
運 用 処 理	7,373	4,938	33.0	106,114
商 品 販 売 等	4,157	3,190	23.3	26,284
コンサルティング・ナレッジサービス	7,504	9,277	23.6	40,112
合 計	39,145	48,249	23.3	262,411

事業の種類別セグメントの名称	受 注 残 高			
	前第1四半期末 (平成16年6月30日)	当第1四半期末 (平成17年6月30日)	前年同期比	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
システムソリューションサービス	80,090	90,056	12.4	101,895
開発・製品販売	17,360	22,175	27.7	13,976
運 用 処 理	62,729	67,881	8.2	87,918
コンサルティング・ナレッジサービス	14,355	15,483	7.9	16,027
合 計	94,445	105,540	11.7	117,923

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 継続的な役務提供をおこない利用度数等に応じて料金をいただくサービスについては、各連結会計年度末時点で翌期の売上見込額を受注額に計上しております。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントごとの販売実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前第1四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	当第1四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前年同期比	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
システムソリューションサービス	44,386	50,842	14.5	213,230
開発・製品販売	16,213	22,644	39.7	89,386
運用処理	24,015	25,007	4.1	97,559
商品販売等	4,157	3,190	23.3	26,284
コンサルティング・ナレッジサービス	8,858	9,821	10.9	39,733
合 計	53,245	60,664	13.9	252,963

(注) 1. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)		当第1四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
野村ホールディングス(株)	13,088	24.6	14,630	24.1	67,000	26.5
(株)イトーヨーカ堂	6,891	12.9	8,344	13.8	30,597	12.1

相手先の子会社向けの販売実績を、原則として親会社との取引額に合算しております。

- 金額はセグメント間の内部売上高又は振替高を除いた外部顧客に対する売上高によっております。
- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

業種別売上高と売上高構成比率は次のとおりであります。

	前第1四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)		当第1四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
金融サービス業	28,279	53.1	35,187	58.0	149,864	59.2
流通業	10,627	20.0	11,195	18.5	43,138	17.1
その他民間企業	10,478	19.7	10,653	17.6	42,668	16.9
官公庁	3,860	7.2	3,628	6.0	17,291	6.8
合 計	53,245	100.0	60,664	100.0	252,963	100.0

(注) 1. 子会社の売上高を、原則として親会社の属する業種に合算しております。

- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。